

四半期報告書

(第132期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

日新製鋼株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目4番1号

(E01248)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3	提出会社の状況	5
1	株式等の状況	5
(1)	株式の総数等	5
(2)	新株予約権等の状況	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)	ライツプランの内容	5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6)	大株主の状況	6
(7)	議決権の状況	7
2	役員の状況	7
第4	経理の状況	8
1	四半期連結財務諸表	9
(1)	四半期連結貸借対照表	9
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
	四半期連結損益計算書	11
	四半期連結包括利益計算書	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2	その他	18
第二部	提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第132期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	日新製鋼株式会社
【英訳名】	Nisshin Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三喜 俊典
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03(3216)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部決算チームリーダー 梅森 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03(3216)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部決算チームリーダー 梅森 健太郎
【縦覧に供する場所】	日新製鋼株式会社大阪支社 （大阪市中央区瓦町三丁目6番5号（銀泉備後町ビル）） 日新製鋼株式会社名古屋支社 （名古屋市中区錦二丁目13番19号（瀧定ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第2四半期 連結累計期間	第132期 第2四半期 連結累計期間	第131期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	276,031	280,375	545,353
経常利益 (百万円)	11,742	6,824	18,536
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,499	3,924	12,048
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,653	183	795
純資産額 (百万円)	202,698	203,425	205,095
総資産額 (百万円)	669,501	656,833	663,867
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.51	4.34	13.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.4	30.0	29.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,348	18,872	24,426
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△15,814	△13,641	△30,118
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,034	△4,282	△16,074
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	27,299	18,812	18,383

回次	第131期 第2四半期 連結会計期間	第132期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.15	1.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税等を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 金額については、表示単位未満を切り捨てて表示している。
5. 第131期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）のわが国経済は、東日本大震災により大きな打撃を受け、その後サプライチェーンや生産活動の復旧等により徐々に回復に転じたものの、電力使用制限等の影響による制約を受けた。また、欧州の信用不安や米国の景気減速を背景とした一層の円高進行や世界的な景気停滞不安の影響もあり、先行き不透明感が強まる展開となった。

鉄鋼業界においては、自動車分野を中心に需要が回復してきたものの、需要部門全般の本格的な盛り返しには至らなかった。さらに、鉄鉱石や石炭等の原料価格の高止まりに加え、円高による輸出環境の悪化や輸入鋼材の増加なども重なり、総じて厳しい状況が続いてきた。

このような環境のもと、当社グループは震災からの復興需要に備えた万全の供給体制を整えるとともに、自動車生産の急激な回復等に確実に対応するため、積極的な増産・販売に努めてきた。また、節電や省エネルギーなど社会的関心の高い分野における用途開発や、加工技術を含めた顧客のメリット拡大に繋がる提案を強力に推進するとともに、グループ一体となった合理化・総コスト削減活動や顧客の理解を得ながら原料コスト上昇分の一部を販売価格に反映する活動等を引き続き推進することにより、収益確保に取り組んできた。

当第2四半期連結累計期間の連結業績については、売上高2,803億円（消費税等を含んでいない。前年同期比43億円増収）、営業利益73億円（同74億円減益）、経常利益68億円（同49億円減益）、四半期純利益39億円（同55億円減益）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが188億円、投資活動によるキャッシュ・フローが△136億円となり、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは52億円となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは△42億円となった。

以上の結果等により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて4億円増加し、188億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益52億円（前年同期比55億円の収入減）、減価償却費等による収入があり、営業活動によるキャッシュ・フローは188億円（同115億円の収入増）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△136億円（同21億円の支出減）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

有利子負債の減少、配当金の支払等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△42億円（同7億円の支出減）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 当社グループの対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

② 株式会社の支配に関する基本方針

イ) 基本方針の内容

当社グループは、グローバル化する経済の中で、企業活動を通じて顧客の夢と理想の実現につながる価値ある商品・技術・サービスを開発・提供し、新たな市場を創造することを社会的責務と考え、素材・加工メーカーとして進化・向上していくことをビジョンとしている。そして、現在と未来の顧客、株主、社員に選ばれる会社、その他のステークホルダーや社会と調和する会社となることを通じて、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指している。

こうした理念のもと、当社は、当社における財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する最終的な判断は、その時点における当社株主に委ねられるべきと考えている。また、その場合に当社株主が必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために必要であると考えている。

ロ) 基本方針の実現のための取組み

○ 当社の財産の有効な活用、適切なグループの形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは平成22年3月に「22号中期連結経営計画」を策定し、本指針に定める様々な施策を通じて連結企業価値の拡大に向けて努力している。さらに、利益の配分について、連結業績に応じた適切な剰余金の配当を実施していくことを基本に、企業価値向上に向けた今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを踏まえて、安定的な株主還元を実施する方針としている。

○ 基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成18年9月28日開催の取締役会における決定に基づき「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（以下「適正ルール」という。）を導入し、平成21年9月18日開催の取締役会における決定に基づき一部を修正したが、基本的な仕組みは変更せず継続している。

適正ルールは、当社の株券等を議決権割合で15%以上取得しようとする者（買収提案者）により行われた買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における当社株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否に関し直接判断を下す仕組みとなっている。

また、当社の株券等を議決権割合で15%以上保有する者（買収者）が出現し、又は買収者が出現する可能性のある公開買付けが開始され、かつ、i) 当社株主が新株予約権の無償割当てに賛同した場合、ii) 買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、又はiii) 買収提案者が裁判例上悪質と特定された4類型のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される場合には、当社取締役会の決議により新株予約権の無償割当てが行われる。

ハ) 具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、前記ロ)の取組みが、前記イ)の基本方針に沿って策定されており、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の役員の地位を維持することを目的とするものではないと判断している。適正ルールの目的は、当社に対し買収を行おうとする者がいる場合に、当社取締役会が代替案を模索するなど、買収提案を検討するために必要な情報と相当な時間を確保することにより、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を行う当社株主が、買収提案の内容とこれに対する当社取締役会による代替案やその他の提案の内容とを比較し、それぞれにより実現される当社の企業価値及び株主共同の利益を十分理解した上でインフォームド・ジャッジメントを行えるようにすること、加えて当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することにある。同時に適正ルールは、買収提案がなされた場合の手続きを、当社取締役会が自己の保身を図るなどの恣意的判断が入る余地のないよう客観的かつ具体的に定めており、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における当社株主が判断を下す仕組みとなっている。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,144百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,977,964,000
計	3,977,964,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	994,500,174	994,500,174	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	994,500,174	994,500,174	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	994,500,174	—	79,913	—	49,893

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	91,242	9.17
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	56,400	5.67
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	29,802	3.00
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1-2-3	26,500	2.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	24,614	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	19,940	2.01
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	17,705	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	16,431	1.65
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	14,576	1.47
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	12,992	1.31
計	—	310,204	31.19

- (注) 1. 当社は自己株式を89,128千株保有しているが、上記大株主からは除外している。
2. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年4月20日付の大量保有報告書(変更報告書No.1)の写しの送付があり、共同保有者5名が平成23年4月15日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けている。
- なお、大量保有報告書(変更報告書No.1)の内容は、次のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	50,402,000	5.07
中央三井アセット信託銀行株式会社	9,543,000	0.96
中央三井アセットマネジメント株式会社	1,023,000	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	4,068,000	0.41
CMTBエクイティインベストメンツ株式会社	2,051,000	0.21
計	67,087,000	6.75

3. 上記2のとおり、当第2四半期会計期間に係る大量保有報告書が提出されているが、当社としては、当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、[大株主の状況]欄は、株主名簿に基づいて作成している。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 89,128,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 902,780,000	902,780	同上
単元未満株式	普通株式 2,592,174	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	994,500,174	—	—
総株主の議決権	—	902,780	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目4番1号	89,128,000	—	89,128,000	8.96
計	—	89,128,000	—	89,128,000	8.96

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) ある。当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含まれている。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,388	18,817
受取手形及び売掛金	90,597	79,655
有価証券	126	—
たな卸資産	※1 133,628	※1 147,669
その他	23,237	24,077
貸倒引当金	△650	△649
流動資産合計	265,328	269,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	72,665	70,594
機械装置及び運搬具（純額）	104,625	95,634
その他（純額）	63,378	63,953
有形固定資産合計	240,668	230,182
無形固定資産	8,745	8,566
投資その他の資産		
投資有価証券	104,706	103,107
その他	44,063	44,964
貸倒引当金	△571	△353
投資その他の資産合計	148,198	147,718
固定資産合計	397,612	386,467
繰延資産	926	794
資産合計	663,867	656,833
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,512	89,107
短期借入金	66,207	68,843
コマーシャル・ペーパー	—	14,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
引当金	1,501	1,078
その他	39,450	33,654
流動負債合計	202,672	206,683
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	106,695	97,720
退職給付引当金	31,549	31,075
特別修繕引当金	12,151	12,440
その他の引当金	1,235	1,056
その他	4,467	4,432
固定負債合計	256,099	246,724
負債合計	458,772	453,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,913	79,913
資本剰余金	49,893	49,893
利益剰余金	95,711	97,825
自己株式	△26,440	△26,443
株主資本合計	199,077	201,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,115	4,676
繰延ヘッジ損益	50	△561
土地再評価差額金	314	314
為替換算調整勘定	△8,784	△8,629
その他の包括利益累計額合計	△303	△4,199
少数株主持分	6,322	6,436
純資産合計	205,095	203,425
負債純資産合計	663,867	656,833

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	276,031	280,375
売上原価	238,853	250,894
売上総利益	37,177	29,481
販売費及び一般管理費	※1 22,362	※1 22,165
営業利益	14,814	7,315
営業外収益		
受取利息	123	106
受取配当金	664	1,133
持分法による投資利益	2,552	4,541
その他	548	371
営業外収益合計	3,889	6,152
営業外費用		
支払利息	3,183	2,757
為替差損	1,454	1,182
出向者労務費差額負担	888	903
その他	1,434	1,799
営業外費用合計	6,961	6,643
経常利益	11,742	6,824
特別損失		
固定資産除売却損	486	380
その他の投資売却損	—	649
災害による損失	—	※2 589
投資有価証券評価損	528	—
特別損失合計	1,015	1,619
税金等調整前四半期純利益	10,727	5,205
法人税等	944	1,126
少数株主損益調整前四半期純利益	9,782	4,079
少数株主利益	283	154
四半期純利益	9,499	3,924

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,782	4,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,349	△3,418
繰延ヘッジ損益	△1,025	△685
為替換算調整勘定	△557	△93
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,503	301
その他の包括利益合計	△11,436	△3,895
四半期包括利益	△1,653	183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,901	29
少数株主に係る四半期包括利益	248	154

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,727	5,205
減価償却費	19,571	18,767
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△216	△473
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△572	△341
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	263	288
持分法による投資損益 (△は益)	△2,552	△4,541
受取利息及び受取配当金	△787	△1,239
支払利息	3,183	2,757
有形固定資産除売却損益 (△は益)	486	380
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,669	10,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,802	△14,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,493	3,645
その他	△4,374	△252
小計	7,750	21,062
利息及び配当金の受取額	3,104	2,883
利息の支払額	△3,322	△3,076
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△183	△1,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,348	18,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△63	△44
投資有価証券の売却による収入	106	446
関係会社株式の取得による支出	△15	△2,460
有形固定資産の取得による支出	△14,451	△10,876
有形固定資産の売却による収入	79	126
その他	△1,468	△832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,814	△13,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△739	6,672
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	14,000
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△3,770	△13,011
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△913	△1,819
その他	△108	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,034	△4,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△959	△519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,459	428
現金及び現金同等物の期首残高	41,759	18,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 27,299	※1 18,812

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、出資設立したニッシン・スチール・アジア P T E . L T D . を持分法適用の範囲に含めている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																																																				
<p>(1) ※1 たな卸資産に属する資産は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">61,562百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">29,786百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">42,279百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 偶発債務</p> <p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バル・ステンレス SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">5,249</td> </tr> <tr> <td>(株)ステンレスワン</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> <tr> <td>当社従業員 (住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td>日鴻不銹鋼(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,244</td> </tr> </tbody> </table> <p>(うち外貨額 66,027千米ドル、28,504千円、33,041千印ルピー)</p> <p>この他に下記の連結会社以外の会社の金融機関借入金に対する保証予約を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象債務者</th> <th>保証予約額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津日華鋼材製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(うち外貨額 193千米ドル)</p>	商品及び製品	61,562百万円	仕掛品	29,786百万円	原材料及び貯蔵品	42,279百万円	被保証者	保証額 (百万円)	バル・ステンレス SDN. BHD.	5,249	(株)ステンレスワン	1,102	当社従業員 (住宅融資)	970	日鴻不銹鋼(上海)有限公司	361	その他	561	合計	8,244	対象債務者	保証予約額(百万円)	天津日華鋼材製品有限公司	16	合計	16	<p>(1) ※1 たな卸資産に属する資産は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">71,872百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">31,059百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">44,737百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 偶発債務</p> <p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バル・ステンレス SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">4,839</td> </tr> <tr> <td>(株)ステンレスワン</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td>当社従業員 (住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>日鴻不銹鋼(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>(うち外貨額 66,028千米ドル、28,504千円、36,017千印ルピー)</p> <p>この他に下記の連結会社以外の会社の金融機関借入金に対する保証予約を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象債務者</th> <th>保証予約額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津日華鋼材製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(うち外貨額 193千米ドル)</p>	商品及び製品	71,872百万円	仕掛品	31,059百万円	原材料及び貯蔵品	44,737百万円	被保証者	保証額 (百万円)	バル・ステンレス SDN. BHD.	4,839	(株)ステンレスワン	1,202	当社従業員 (住宅融資)	866	日鴻不銹鋼(上海)有限公司	343	その他	572	合計	7,823	対象債務者	保証予約額(百万円)	天津日華鋼材製品有限公司	14	合計	14
商品及び製品	61,562百万円																																																				
仕掛品	29,786百万円																																																				
原材料及び貯蔵品	42,279百万円																																																				
被保証者	保証額 (百万円)																																																				
バル・ステンレス SDN. BHD.	5,249																																																				
(株)ステンレスワン	1,102																																																				
当社従業員 (住宅融資)	970																																																				
日鴻不銹鋼(上海)有限公司	361																																																				
その他	561																																																				
合計	8,244																																																				
対象債務者	保証予約額(百万円)																																																				
天津日華鋼材製品有限公司	16																																																				
合計	16																																																				
商品及び製品	71,872百万円																																																				
仕掛品	31,059百万円																																																				
原材料及び貯蔵品	44,737百万円																																																				
被保証者	保証額 (百万円)																																																				
バル・ステンレス SDN. BHD.	4,839																																																				
(株)ステンレスワン	1,202																																																				
当社従業員 (住宅融資)	866																																																				
日鴻不銹鋼(上海)有限公司	343																																																				
その他	572																																																				
合計	7,823																																																				
対象債務者	保証予約額(百万円)																																																				
天津日華鋼材製品有限公司	14																																																				
合計	14																																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																
<p>(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>販売運送費 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">7,874</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">4,293</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>(2)</p>	販売運送費 (百万円)	7,874	給料諸手当 (百万円)	4,293	退職給付費用 (百万円)	314	役員退職慰労引当金繰入額 (百万円)	59	<p>(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>販売運送費 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">7,639</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">4,566</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>(2) ※2 東日本大震災に伴うたな卸資産の処分損及び、建物、機械及び装置の復旧費用等であり、災害損失引当金繰入額88百万円が含まれている。</p>	販売運送費 (百万円)	7,639	給料諸手当 (百万円)	4,566	退職給付費用 (百万円)	341	役員退職慰労引当金繰入額 (百万円)	48
販売運送費 (百万円)	7,874																
給料諸手当 (百万円)	4,293																
退職給付費用 (百万円)	314																
役員退職慰労引当金繰入額 (百万円)	59																
販売運送費 (百万円)	7,639																
給料諸手当 (百万円)	4,566																
退職給付費用 (百万円)	341																
役員退職慰労引当金繰入額 (百万円)	48																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	(1) ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 27,304百万円	現金及び預金勘定 18,817百万円
預入期間又は償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等 $\Delta 5$	預入期間又は償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等 $\Delta 5$
現金及び現金同等物 27,299	現金及び現金同等物 18,812

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	905	1.0	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	1,810	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) 及び当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度末 (平成23年3月31日)

その他有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	37,103	51,630	14,526
(2) 債券			
国債・地方債等	16	16	0
その他	1,674	1,321	△353
合計	38,794	52,968	14,173

II 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	37,108	45,667	8,559
(2) 債券			
国債・地方債等	16	16	0
その他	1,223	872	△350
合計	38,347	46,556	8,209

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円51銭	4円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	9,499	3,924
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	9,499	3,924
普通株式の期中平均株式数 (千株)	903,822	903,768

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

2 【その他】

(1) 重要な訴訟事件等

当社は、溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯（塗装品及び非塗装品を含む）の販売に関する独占禁止法違反の行為があったとして、平成21年8月27日に公正取引委員会から受けた排除措置命令及び課徴金納付命令のうち、建材製品製造業者向け塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯の取引に係る命令については、これを不服として、平成21年10月1日に公正取引委員会に審判を請求し、現在も審判が継続している。

（注）本件に係る課徴金等については、平成21年度において、特別損失に計上している。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

日新製鋼株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 岸 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新製鋼株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新製鋼株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

確 認 書

(第132期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

日新製鋼株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目4番1号

(E01248)

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	日新製鋼株式会社
【英訳名】	Nisshin Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三喜 俊典
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 津田 与員
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	日新製鋼株式会社大阪支社 (大阪府中央区瓦町三丁目6番5号(銀泉備後町ビル)) 日新製鋼株式会社名古屋支社 (名古屋市中区錦二丁目13番19号(瀧定ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡府中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役三喜俊典及びCFO（財務担当最高責任者）津田与員は、当社の第132期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。